

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年 2月13日

上場会社名	株式会社フォーサイド	上場取引所	東	
コード番号	2330	URL	https://www.forside.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	根津 孝規	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名)	飯田 潔	
定時株主総会開催予定日	2024年 3月28日		TEL	03(6262)1056
有価証券報告書提出予定日	2024年 3月28日		配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	有			
決算説明会開催の有無	有			

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,817	△3.4	52	—	44	—	113	—
2022年12月期	4,988	1.9	△75	—	△74	—	△107	—

(注) 包括利益 2023年12月期 114百万円 (—%) 2022年12月期 △111百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年12月期	3	31	—	—	8.6	1.0	1.1
2022年12月期	△3	31	—	—	△9.7	△1.7	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2023年12月期	4,448	1,575	1,575	35.4	41	82	
2022年12月期	4,249	1,055	1,055	24.8	32	44	

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,575百万円 2022年12月期 1,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	115	△61	192	1,190
2022年12月期	△329	124	△120	941

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—
2023年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,088	5.6	103	96.4	128	190.8	100	△11.6	2	66

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外3社（社名）フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社マーベラスアーク、株式会社ホールワールドメディア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	37,687,704株	2022年12月期	32,557,704株
② 期末自己株式数	2023年12月期	20,494株	2022年12月期	19,284株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	34,350,946株	2022年12月期	32,539,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	247	7.9	49	46.2	47	157.5	△23	—
2022年12月期	229	△11.1	33	△32.4	18	241.1	△11	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	△0	67	—	—
2022年12月期	△0	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2023年12月期	1,131	1,001	1,001	88.5	26	58		
2022年12月期	994	619	619	62.3	19	03		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,001百万円 2022年12月期 619百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や訪日外国人の受け入れ再開等により、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、行動制限が緩和されて以降、プライズゲームを中心に集客は復調傾向にありましたが、余暇活動が近場から遠出に変化したことで、今後の集客への影響が懸念されています。一方で、ゲームセンター等では、海外市場の需要を取り込むため、海外に出店し販売網を拡大する動きが予想されています。

住宅市場におきましては、2023年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.0%の減少となり、前年同月比で7ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で11ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間において、赤字の状態で早期の業績の回復を見込めない子会社3社の株式譲渡を完了する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。くわえて、第3四半期連結会計期間において、大島正人氏を割当先とする第三者割当による新株発行を行い405,270千円の資金調達を行う等、財務基盤の強化に努めてまいりました。なお、当連結会計年度において、不動産関連事業における顧客である賃借人や連帯保証人、その他の関係者からの入金のうち、氏名の不一致や賃借人等の所在不明等の不可避的な事由により入金と未収賃料との紐づけができない事象について、継続して不明入金内容の調査を行ってはいったものの、民法に基づく債権消滅時効である5年を経過した仮受金85,755千円について債務消滅益を特別利益に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,817,220千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は52,648千円（前年同期は営業損失75,358千円）、経常利益は44,291千円（前年同期は経常損失74,510千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は113,576千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失107,817千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、定番商品や人気キャラクターグッズの販売が堅調に推移し、売上が牽引いたしました。また、コストコントロールを徹底することで、為替の円安進行に伴う仕入原価の高騰による影響を最小限に抑えることができ、前年を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、売上高は2,713,440千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は214,528千円（前年同期比136.4%増）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当連結会計年度においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、新規取引店の獲得や既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けた取り組みが功を奏し、家賃保証件数は堅調に推移いたしました。一方で、管理回収面においては、滞納発生数の増加及び滞納家賃の回収率低下による貸倒引当金繰入額の大幅な増加、営業強化・拡大によるコスト増加等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,671,061千円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は69,601千円（前年同期比36.5%減）となりました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、費用対効果をより重視した集客プロモーションを継続的に実施し、広告宣伝費の最適化に努めてまいりました。また、人気作品の配信数の拡充に努めるとともに、無料試し読みや各種割引キャンペーンを展開し、ユーザー満足度の向上に注力してまいりました。一方で、2022年7月を以って、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことにより、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は78,553千円（前年同期比32.4%減）、セグメント損失は12,888千円（前年同期はセグメント損失7,658千円）となりました。

④イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、行動制限の撤廃によりイベントの開催が活発化し、需要は増加傾向にあるものの、前年度に好調だったOEM物販の反動減を補うまでには至らず、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は177,004千円（前年同期比55.8%減）、セグメント損失は9,942千円（前年同期はセグメント利益36,713千円）となりました。

⑤マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主にフォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」のイメージモデルにかんちゃん（カジサック氏の長女）や望蘭ちゃんを起用することで、ブランド認知度は大きく向上いたしました。また、読者参加型のワークショップやCuugal文化祭を開催する等、親子で楽しめるイベントの充実を図り、読者接点の拡充にも取り組んでまいりました。「Popteen」においては、WEBマガジンや各種SNSを強化し、デジタルネイティブ世代の需要に沿った情報発信に切り替えることで読者層の拡大を目指してまいりましたが、広告収益が伸び悩んだこともあり、利益を確保するには至りませんでした。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社マーベラスアークの全株式を譲渡したことに伴う音楽関連事業の廃止及びPopteenの紙面販売の終了により、売上高は減少しておりますが、記事制作コストの削減、販売管理費の減少等により、セグメント損益は大幅に改善しております。

以上の結果、売上高は177,159千円（前年同期比55.6%減）、セグメント損失は22,908千円（前年同期はセグメント損失78,057千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて199,408千円増加し4,448,423千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加248,770千円、収納代行未収金の増加138,655千円、代位弁済立替金の増加68,441千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少157,260千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて320,227千円減少し2,873,097千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少204,000千円及び支払手形及び買掛金の減少99,032千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて519,635千円増加し、1,575,326千円となりました。主な要因といたしましては、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,635千円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益113,576千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて248,770千円増加し、1,190,615千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115,170千円の収入（前年同期は329,264千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の減少151,084千円、未収入金の増加139,672千円、仕入債務の減少95,808千円及び税金等調整前当期純利益155,687千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61,643千円の支出（前年同期は124,391千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、有形固定資産の取得による支出52,258千円、敷金の差入による支出26,135千円、貸付けによる支出35,000千円及び貸付金の回収による収入73,115千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、192,471千円の収入（前年同期は120,040千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、株式の発行による収入402,347千円、短期借入金の純減少額204,000千円及び長期借入金の返済による支出102,699千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による制限が撤廃され、経済活動の正常化が進むことが期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行、中東の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、原材料費の高騰や円安進行による為替リスクの影響はあるものの、移り変わりの早い消費者ニーズに対応した商品選定、販路の拡大、仕入先の開拓による原価の抑制に努めることで事業収益の拡大を目指してまいります。

不動産関連事業では、家賃保証件数の増加に伴い滞納者も一定数増加しており、滞納者の回収率改善が喫緊の課題であると認識しております。そのため、営業・審査・管理部門が連携の下、債権管理業務の強化、与信審査体制の見直しを早急に図ることで、収益力回復を目指してまいります。

出版事業では、「Cuugal」において、読者の関心の高いタレントやインフルエンサーをモデルに起用することで、認知度の拡大、販売部数の増加につなげてまいります。また、読者層の一段の拡大を目指し、誌面内に幼稚園～小学校低学年に向けた専用ページを作ることで、裾野をひろげてまいります。「Popteen」については、WEBマガジンに移行後、YoutubeやTikTok等のSNSとの相互連携効果は高く、継続してリアルタイムな情報発信を行い、読者の獲得に努めてまいります。また、広告販売の組織体制を見直し、クライアントのニーズに迅速に対応できる構築を確立することで、収益基盤の早急な立て直しに努めてまいります。なお、組織運営の強化及び業務の効率化によるコスト削減並びに事業収益の改善の取り組みとして、2024年1月1日付で、株式会社ポップティーンを存続会社とし、フォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併を行っております。

この他、必要に応じて、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融资活動を行うことで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、2024年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益5,088,582千円（前年同期比5.6%増）、営業利益103,399千円（前年同期比96.4%増）、経常利益128,778千円（前年同期比190.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100,356千円（前年同期比11.6%減）を予想しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,845	1,190,615
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	629,363
商品	313,982	243,745
短期貸付金	15,590	24,115
収納代行未収金	1,266,605	1,405,260
代位弁済立替金	409,096	477,538
その他	105,925	92,054
貸倒引当金	△356,649	△408,388
流動資産合計	3,483,020	3,654,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,136	116,408
土地	90,317	96,286
その他（純額）	9,958	15,118
有形固定資産合計	189,412	227,813
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	18,539
その他	6,194	18
無形固定資産合計	12,526	18,557
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	361,330	283,688
敷金	41,448	61,342
長期未収入金	42,187	7,187
その他	16,069	24,224
貸倒引当金	△75,700	△7,413
投資その他の資産合計	564,055	547,747
固定資産合計	765,994	794,118
資産合計	4,249,015	4,448,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,991	133,958
未払金	1,331,982	1,346,008
未払法人税等	6,543	33,041
前受収益	462,819	513,744
短期借入金	204,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,210	103,658
債務保証損失引当金	79,780	82,900
その他	344,220	248,819
流動負債合計	2,752,548	2,462,131
固定負債		
長期借入金	418,792	394,152
利息返還損失引当金	6,630	—
その他	15,353	16,813
固定負債合計	440,776	410,965
負債合計	3,193,324	2,873,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	86,193	464,518
利益剰余金	871,814	1,102,335
自己株式	△3,788	△3,877
株主資本合計	1,054,219	1,572,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,471	2,349
その他の包括利益累計額合計	1,471	2,349
純資産合計	1,055,690	1,575,326
負債純資産合計	4,249,015	4,448,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
売上高	3,593,813	3,146,159
その他の営業収益	1,394,337	1,671,061
営業収益合計	4,988,151	4,817,220
営業原価		
売上原価	2,794,553	2,377,699
その他の原価	371,764	506,385
営業原価合計	3,166,317	2,884,084
売上総利益	1,821,833	1,933,136
販売費及び一般管理費	1,897,192	1,880,487
営業利益又は営業損失(△)	△75,358	52,648
営業外収益		
受取利息	7,934	7,018
為替差益	2,563	1,069
補助金収入	5,900	—
その他	853	776
営業外収益合計	17,251	8,864
営業外費用		
支払利息	15,102	13,590
貸倒引当金繰入額	822	37
その他	478	3,592
営業外費用合計	16,403	17,221
経常利益又は経常損失(△)	△74,510	44,291
特別利益		
投資有価証券売却益	7,581	—
関係会社株式売却益	—	25,640
新株予約権戻入益	100	—
債務消滅益	—	85,755
特別利益合計	7,681	111,395
特別損失		
固定資産売却損	8,051	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	25,496	—
特別損失合計	33,547	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△100,376	155,687
法人税、住民税及び事業税	10,806	42,110
法人税等合計	10,806	42,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,182	113,576
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,364	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△107,817	113,576

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,182	113,576
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	131	878
その他の包括利益合計	131	878
包括利益	△111,050	114,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△107,686	114,455
非支配株主に係る包括利益	△3,364	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	86,201	979,632	△3,701	1,162,131
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△107,817		△107,817
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△7		14	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	△107,817	△86	△107,912
当期末残高	100,000	86,193	871,814	△3,788	1,054,219

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,340	1,340	100	3,364	1,166,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△107,817
自己株式の取得					△101
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	131	△100	△3,364	△3,332
当期変動額合計	131	131	△100	△3,364	△111,245
当期末残高	1,471	1,471	—	—	1,055,690

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	86,193	871,814	△3,788	1,054,219
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			113,576		113,576
新株の発行	202,635	202,635			405,270
資本金から剰余金への振替	△292,635	292,635			—
欠損填補		△116,944	116,944		—
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,000	378,325	230,521	△89	518,757
当期末残高	10,000	464,518	1,102,335	△3,877	1,572,976

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,471	1,471	1,055,690
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			113,576
新株の発行			405,270
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	878	878
当期変動額合計	878	878	519,635
当期末残高	2,349	2,349	1,575,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△100,376	155,687
減価償却費	25,251	18,108
減損損失	25,496	—
のれん償却額	4,740	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,975	71,308
受取利息及び受取配当金	△7,954	△7,037
支払利息	15,102	13,590
為替差損益(△は益)	△2,563	△1,069
新株予約権戻入益	△100	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25,640
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,581	—
固定資産売却損益(△は益)	8,051	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△98,913	151,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,175	70,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,455	△95,808
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10,140	3,120
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△735	—
前渡金の増減額(△は増加)	1,240	△70
未収入金の増減額(△は増加)	△121,016	△139,672
立替金の増減額(△は増加)	△32,789	△68,149
前受金の増減額(△は減少)	47,281	49,907
未払金の増減額(△は減少)	117,139	30,819
未払費用の増減額(△は減少)	9,007	△5,944
仮受金の増減額(△は減少)	△1,123	△72,986
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△110,355	—
その他	△2,164	△874
小計	△313,158	146,624
利息及び配当金の受取額	1,184	974
利息の支払額	△13,211	△20,023
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,079	△12,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,264	115,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△52,258
有形固定資産の売却による収入	80,184	—
投資有価証券の売却による収入	15,591	—
無形固定資産の取得による支出	△2,380	△17,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,385
貸付けによる支出	△1,100	△35,000
貸付金の回収による収入	33,454	73,115
敷金の差入による支出	△54	△26,135
敷金の回収による収入	105	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,391	△61,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,000	△204,000
長期借入金の返済による支出	△117,912	△102,699
長期借入れによる収入	19,615	98,267
株式の発行による収入	—	402,347
自己株式の取得による支出	△101	△89
自己株式の処分による収入	6	—
リース債務の返済による支出	△648	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,040	192,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,854	2,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,059	248,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,904	941,845
現金及び現金同等物の期末残高	941,845	1,190,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、限定的であると仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」を報告セグメントとしております。

- ・「プライズ事業」は、クレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。
- ・「不動産関連事業」は、家賃保証業務、物件管理業務等を行っております。
- ・「コンテンツ事業」は、電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。
- ・「イベント事業」は、各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。
- ・「マスターライセンス事業」は、出版事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「投資銀行事業」及び「その他の事業」の廃止)

「投資銀行事業」及び「その他の事業」については、2023年1月1日付で、当社の連結子会社で両事業を行っていたフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を売却したことから、当連結会計年度より両事業の報告セグメントを廃止しております。これにより、当社グループの報告セグメントを「プライズ事業」「不動産関連事業」「コンテンツ事業」「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」の5区分としております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,675,557	1,323,234	—	116,155	400,458	398,818
その他の収益(注) 4	—	70,773	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,675,557	1,394,007	—	116,155	400,458	398,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	558	—	1,288
計	2,675,557	1,394,007	—	116,713	400,458	400,107
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	90,736	109,544	△53,166	△7,658	36,713	△78,057
セグメント資産	953,955	2,524,275	4,353	15,200	65,648	117,363
その他の項目						
減価償却費	2,982	11,048	—	9,900	443	770
のれんの償却額	—	—	—	—	—	4,740
減損損失	—	—	—	9,075	—	16,369
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,587	8,612	—	—	—	—

	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	3,153	4,917,377	—	4,917,377
その他の収益(注) 4	—	70,773	—	70,773
外部顧客への売上高	3,153	4,988,151	—	4,988,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,847	△1,847	—
計	3,153	4,989,998	△1,847	4,988,151
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,248	99,359	△174,717	△75,358
セグメント資産	5,266	3,686,063	562,951	4,249,015
その他の項目				
減価償却費	—	25,146	105	25,251
のれんの償却額	—	4,740	—	4,740
減損損失	—	25,444	51	25,496
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	16,200	—	16,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△174,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減損損失であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,713,440	1,598,477	78,553	177,004	177,159
その他の収益(注) 3	—	72,583	—	—	—
外部顧客への売上高	2,713,440	1,671,061	78,553	177,004	177,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,713,440	1,671,061	78,553	177,004	177,159
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	214,528	69,601	△12,888	△9,942	△22,908
セグメント資産	1,035,728	2,600,691	26,530	38,721	86,144
その他の項目					
減価償却費	6,083	11,903	—	—	32
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,817	43,050	—	—	633

	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	4,744,637	—	4,744,637
その他の収益(注) 3	72,583	—	72,583
外部顧客への売上高	4,817,220	—	4,817,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,817,220	—	4,817,220
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	238,390	△185,742	52,648
セグメント資産	3,787,816	660,606	4,448,423
その他の項目			
減価償却費	18,020	88	18,108
のれんの償却額	—	—	—
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,501	266	63,767

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△185,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、管理部門資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門資産の投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
減損損失	—	—	—	9,075	—	16,369

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	51	25,496

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
当期償却額	—	—	—	—	—	4,740
当期末残高	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,740
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	32.44円	41.82円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.31円	3.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△107,817	113,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△107,817	113,576
普通株式の期中平均株式数(株)	32,539,103	34,350,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

2023年11月13日の当社取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ポップティーンを存続会社、当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ポップティーン (当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業、電子書籍配信事業

被結合企業の名称 : フォーサイドメディア株式会社 (当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ポップティーンを存続会社、フォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ポップティーン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の効率化によるコスト削減並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。